２０２６年１０月１４日

やまぎん企業景況サーベイ

（2026 年 7－9 月）

＜中東情勢悪化の影響についての特別調査＞

～製造業がけん引し、業況判断 BSI は約 3 年ぶりの高水準～

「やまぎん企業景況サーベイ」は、企業の景況感を明らかにすることを目的に、山形県内に本社および事業所を有する企業を対象として四半期ごとに実施している調査です。

【調査要領】

対象期間　　2026 年 7－9 月
調査期間　　2026 年 8 月 1 日～21 日
有効回答数　515 社／600 社（回答率　85.8%）

【調査方法】

山形銀行本支店を通じアンケート用紙を配布・回収、もしくはオンラインによる回答。

【集計・分析方法】

県内企業の業況、生産・販売等の状況は、「BSI（Business Survey Index）」を用いて表します。

①業況判断 BSI＜前年同期比＞

前年（2025 年 7－9 月）に比べ業況が「良化する」企業の割合－「悪化する」企業の割合

②売上高 BSI＜前年同期比＞

前年（2025 年 7－9 月）に比べ売上高が「増加する」企業の割合－「減少する」企業の割合

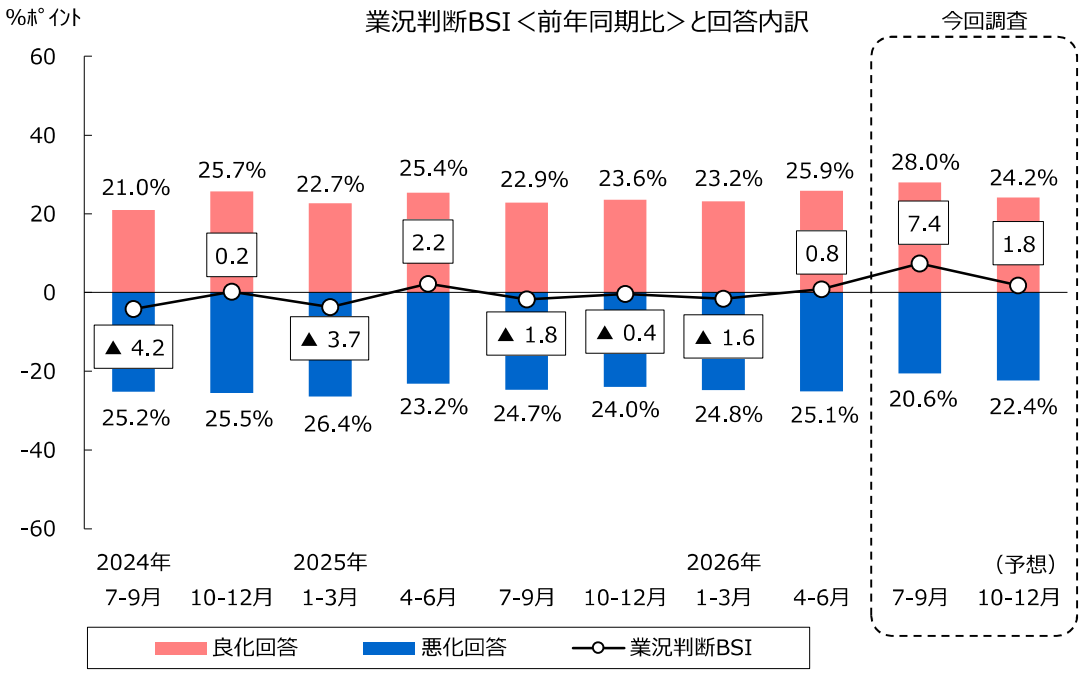
③雇用判断 BSI

従業員数の水準について「多い」とする企業の割合－「少ない」とする企業の割合

やまぎん情報開発研究所

1. 業況判断ＢＳＩ＜前年同期比＞

～非製造業は悪化したものの、製造業が大幅改善～



（１） 全産業ベースの動向

業況判断 BSI＜前年同期比＞＜前年同期(2025 年 7－9 月)に比べ業況が「良化する」企業の割合－「悪化する」企業の割合＞は、前回調査(2026 年 4－6 月)に比べて＋6.6 ポイントの 7.4 となった。2 期連続で上昇し、水準としては 2023 年 4－6 月(7.9)以来約 3 年ぶりの高水準となっている。

業種別にみると、前回調査とは対照的に、非製造業の BSI は低下したものの、製造業が大幅に上昇している。世界的な AI・データセンター向け投資の拡大により、関連装置部品等の受注が増加していることが背景にある。

2026 年 10－12 月の予想については、今回調査比－5.6 ポイントの 1.8 と大幅な低下が見込まれている。中東情勢は依然として先行き不透明であることから、各種コスト上昇や消費マインドの低下といった悪影響への懸念が根強く、慎重な見方が多くなっている。

（２） 業種別の動向

以下では、業種別の BSI 水準に応じて下表のような天気マークを用いて表現した。

BSIの値	マーク
50以上	晴 れ
15以上50未満	曇り一部晴れ
▲15超15未満	曇 り
▲50超▲15以下	曇り一部雨
▲50以下	雨

業況判断BSI＜前年同期比＞

業種＼時	2025年 4-6月	7-9月	10-12月	2026年 1-3月	4-6月	7-9月	前回比	(予想) 10-12月	今回比
全産業	2.2	▲ 1.8	▲ 0.4	▲ 1.6	0.8	7.4	+6.6	1.8	-5.6

①　製造業

業況判断 BSI＜前年同期比＞を業種別にみると、製造業は前回比＋19.9 ポイントの 17.4 となった。これは 2 期ぶりの上昇で、2021 年 10－12 月(17.6)以来約 5 年ぶりの高水準である。内訳をみると、9 業種のうち 7 業種が前回比で上昇、2 業種が横ばいで、低下業種がゼロとなるなど幅広い業種で業況改善がみられた。

食料品･飲料　猛暑となった前年に比べれば業況が改善した企業もみられ、BSIは前回比では上昇した。ただし、依然として「悪化超」のマイナス水準が続いている。

繊維･衣服　受注動向の二極化傾向が強まっており、BSIは横ばいとなった。

木材･家具　塗料等の調達不安が後退したことに加え、首都圏等における需要が底堅く推移していることなどから、BSIは大幅に上昇した。

窯業･土石　コスト上昇分の価格転嫁が進展した企業もみられ、BSIは3期ぶりに上昇した。

鉄鋼･金属　シンナー等の調達不安が後退したことに加え、半導体製造装置や医療機器向けの引き合いが増加し、BSIは大幅に上昇した。

電気機械　各種コスト上昇もあって電子部品関連は総じて横ばいとなったが、受配電設備の堅調さが続き、BSIは2期連続で上昇した。

一般機械　半導体製造装置関連の受注増が続いており、BSIは3期連続で上昇し、非製造業も含めた全業種中最も高水準となった。

輸送機械　中東情勢悪化によるアルミ価格の高騰等について価格転嫁が遅れており、BSIは「悪化超」のまま横ばいとなっている。

業種別の業況判断BSI＜前年同期比＞

業種＼時	2025年 4-6月	2025年 7-9月	2025年 10-12月	2026年 1-3月	2026年 4-6月	2026年 7-9月（予想）	前回比	2026年 10-12月（予想）	今回比
製造業	▲ 5.3	▲ 1.5	▲ 3.0	0.0	▲ 2.5	17.4	+19.9	16.5	-0.9
食料品･飲料	2.7	▲ 16.6	5.6	▲ 30.0	▲ 14.3	▲ 2.8	+11.5	▲ 2.8	±0.0
繊維･衣服	▲ 6.7	0.0	▲ 8.3	7.7	0.0	0.0	±0.0	0.0	±0.0
木材･家具	8.3	10.0	0.0	10.0	▲ 30.0	18.2	+48.2	▲ 9.1	-27.3
窯業･土石	0.0	▲ 10.0	30.0	30.0	0.0	9.1	+9.1	36.3	+27.2
鉄鋼･金属	▲ 8.7	▲ 14.3	▲ 26.1	4.1	▲ 11.6	33.3	+44.9	37.5	+4.2
電気機械	▲ 4.5	29.6	7.7	▲ 11.1	0.0	4.1	+4.1	0.0	-4.1
一般機械	▲ 2.3	0.0	▲ 6.9	17.4	27.5	41.5	+14.0	43.9	+2.4
輸送機械	▲ 63.6	0.0	▲ 7.7	7.2	▲ 7.7	▲ 7.7	±0.0	▲ 15.4	-7.7
その他製造業	▲ 3.0	▲ 6.1	▲ 6.9	▲ 8.8	▲ 12.5	26.4	+38.9	20.6	-5.8

※ピンク色の矢印は前回比±20以上の変動。

2026年10－12月の予想については、製造業は今回調査比－0.9ポイントの16.5となっている。若干低下するものの、引き続き高水準を維持する見通しである。

②　非製造業

非製造業は前回比－2.2 ポイントの 0.7 となった。製造業とは逆に 2 期ぶりの低下となっているが、かろうじて「良化超」の水準を維持した。また、前回調査時点の予想(▲8.6)からみれば大幅な上昇修正となるなど、一定の底堅さを保っている。内訳をみると、6 業種のうち前回比では 4 業種が低下し、2 業種が上昇した。

建設業･不動産業　中東情勢悪化に伴い懸念されていた建設資材の調達不安が後退したことに加え、公共工事が底堅く推移していることなどから、BSI は 5 期ぶりに上昇に転じた。

運輸業　人手不足や人件費の上昇が業況を下押しした企業もみられ、BSI は引き続き高水準にあるものの 2 期ぶりに低下した。

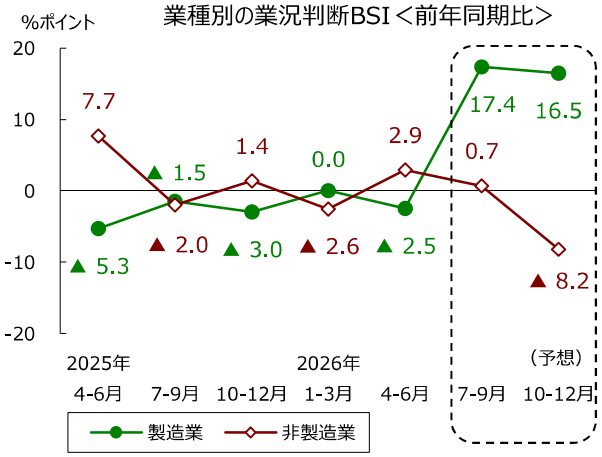
卸売業　農産品や衣料品等の販売不振から、BSI は 4 期ぶりに低下し、12 期連続で「悪化超」のマイナス水準となっている。

小売業　燃料小売で、仕入価格の高止まりや価格競争激化による業況下押し懸念が強まっていることなどから、BSI は 3 期ぶりに低下した。

旅館･ホテル,飲食業　前年に観光分野で山形新幹線のトラブルによる悪影響がみられた反動もあり、BSI は 2 期連続で上昇した。

サービス業･その他　中東情勢悪化による燃料費等のコスト上昇によって、業況が伸び悩んだ企業が増え、BSI は 2 期ぶり低下した。

2026 年 10－12 月の予想については、今回調査比－8.9 ポイントの▲8.2 で、消費マインドの低迷等を懸念する見方が強まっている。



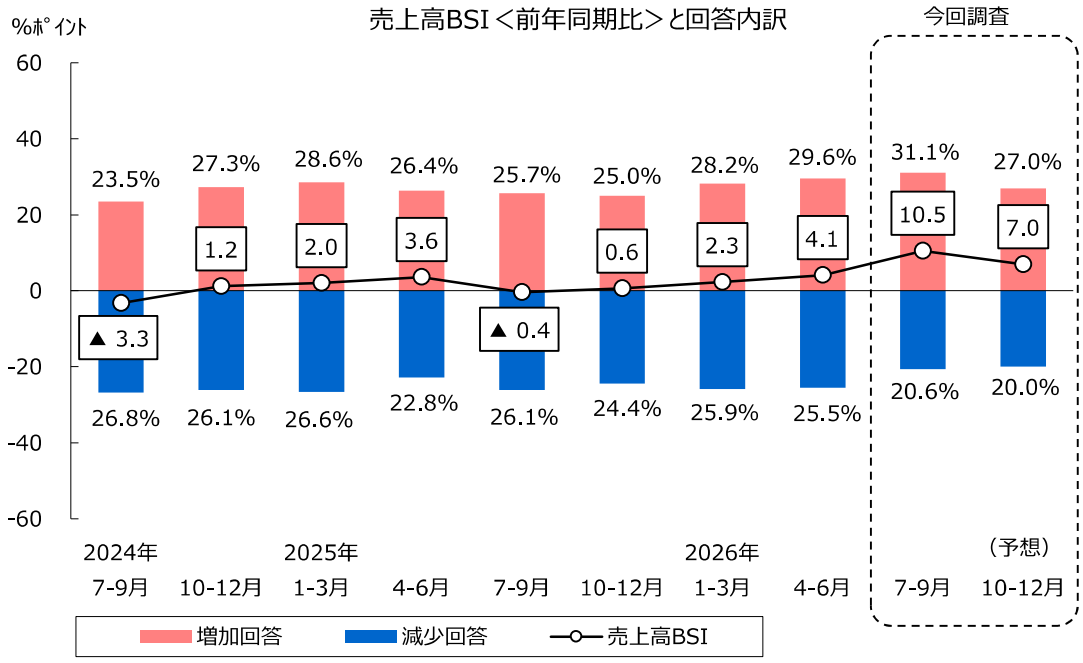
業種別の業況判断BSI＜前年同期比＞　　(予 想)

業種＼時	2025年 4-6月	7-9月	10-12月	2026年 1-3月	4-6月	7-9月	前回比	10-12月	今回比
非製造業	7.7	▲ 2.0	1.4	▲ 2.6	2.9	0.7	-2.2	▲ 8.2	-8.9
建設業･不動産業	10.7	6.7	3.1	1.1	▲ 1.1	8.9	+10.0	0.0	-8.9
運輸業	31.3	26.7	40.0	10.5	36.8	23.6	-13.2	23.6	±0.0
卸売業	▲ 9.3	▲ 21.2	▲ 13.5	▲ 12.0	▲ 5.7	▲ 12.0	-6.3	▲ 13.6	-1.6
小売業	2.1	16.4	▲ 2.2	6.1	6.3	▲ 4.0	-10.3	▲ 12.3	-8.3
旅館･ホテル,飲食業	26.3	▲ 15.7	33.3	0.0	16.7	25.0	+8.3	▲ 5.3	-30.3
サービス業･その他	14.3	▲ 11.9	▲ 1.8	▲ 11.1	1.7	▲ 7.8	-9.5	▲ 20.9	-13.1

※ピンク色の矢印は前回比±20以上の変動。

2. 売上高ＢＳＩ＜前年同期比＞

～４期連続で上昇し、約４年ぶりの高水準～



（１） 全産業ベースの動向

売上高 BSI＜前年同期比＞は、前回調査に比べ＋6.4 ポイントの 10.5 で、4 期連続で上昇し、直近では 2022 年 10－12 月(11.0)以来約 4 年ぶりの高水準となった。なお、業況判断 BSI と売上高 BSI のギャップ(業況判断 BSI－売上高 BSI)は▲3.1 で、前回調査(▲3.3)と同程度の開きがみられる。中東情勢悪化の影響もあって、各種コストの上昇が利益を圧迫する状況が続いていると考えられ、売上高の増加が業況の良化につながっていない企業が一定数ある状況となっている。

2026 年 10－12 月の予想については、今回調査比－3.5 ポイントの 7.0 となり、低下見込みではあるものの、引き続き良好な水準を維持する見通しになっている。

（２） 業種別の動向

業種別に売上高 BSI をみると、製造業は前回比＋14.3 ポイントの 19.8 と大幅に上昇し、非製造業も同＋0.9 ポイントの 4.2 と小幅ながら 2 期連続で上昇した。

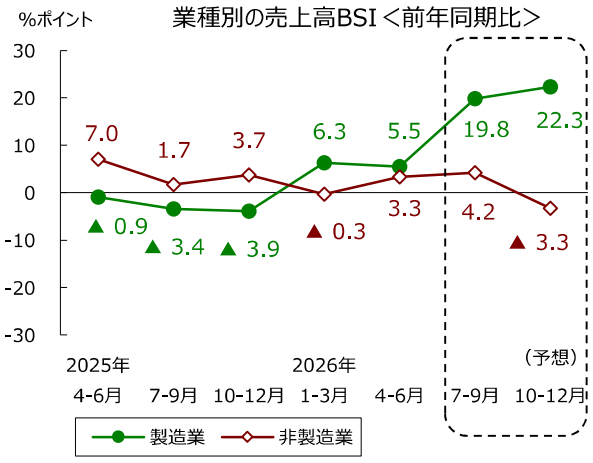
① 製造業

前回比では 9 業種中 8 業種が上昇し、輸送機械のみ横ばいとなった。特に木材・家具、鉄鋼・金属、一般機械の上昇が目立った。

② 非製造業

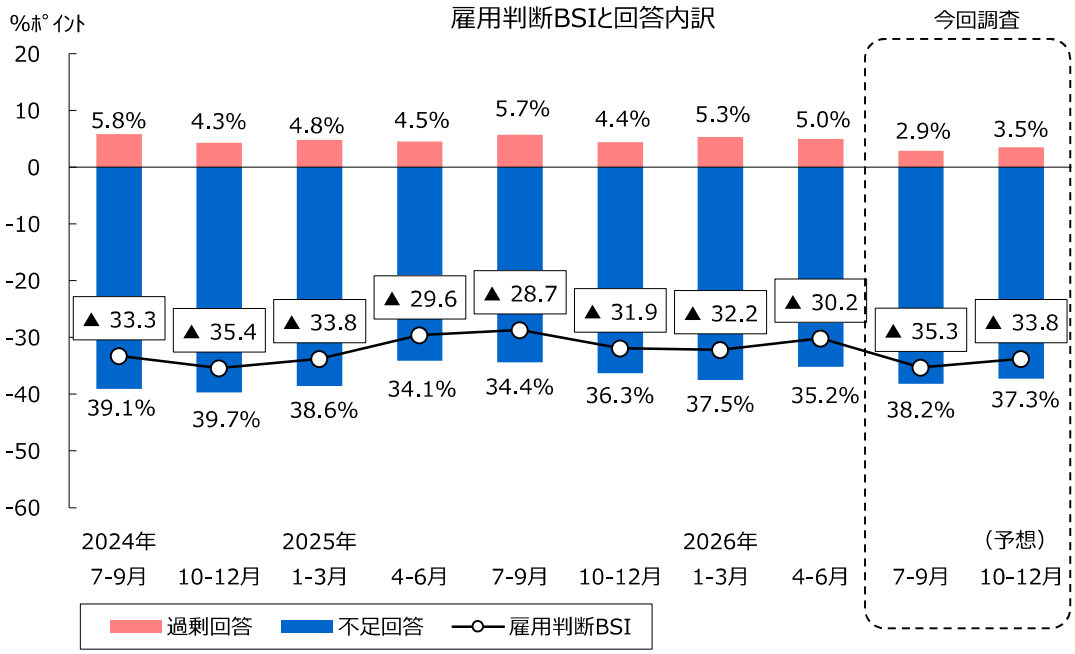
前回比では 6 業種中 5 業種が上昇し、サービス業・その他のみ低下した。

2026 年 10－12 月の予想は、製造業が今回調査比＋2.5 ポイントの 22.3 となる一方、非製造業は同－7.5 ポイントの▲3.3 で、消費不振への懸念等から低下が見込まれている。



3. 雇用判断ＢＳＩ

～従業員数が「多い」とする割合は調査項目開始以来最低に～



（１） 全産業ベースの動向

従業員数の水準(パート・アルバイト等を含む)については、「多い」とする企業の割合が2.9％、「適正」が58.9％、「少ない」が38.2%となり、雇用判断BSIは前回比－5.1ポイントの▲35.3となった。低下は2期ぶりで、2024年10－12月(▲35.4)以来約2年ぶりの低水準となっている。内訳をみると、「多い」とする割合は、調査項目を開始した2016年4－6月以降で最も低くなっており、人手不足感が急速に強まっている様子がうかがえる。

こうしたなか、2026年10－12月の予想は、今回調査比＋1.5ポイントの▲33.8で、若干の上昇が見込まれている。

（２） 業種別の動向

業種別にみると、製造業は前回比－9.9ポイントの▲24.8で、2023年7－9月(▲27.2)以来3年ぶりの低水準となった。また、非製造業も同－1.8ポイントの▲42.3と低下した。

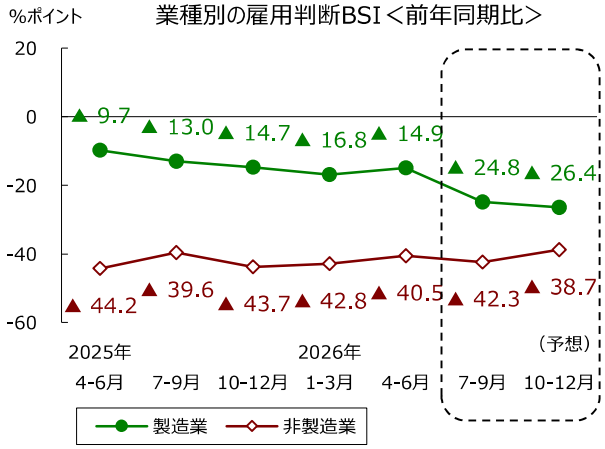
① 製造業

前回比では9業種中4業種が低下、1業種が横ばい、4業種が上昇と方向感が分かれた。企業数の多い一般機械や食料品・飲料の大幅な低下が全体を押し下げている。

② 非製造業

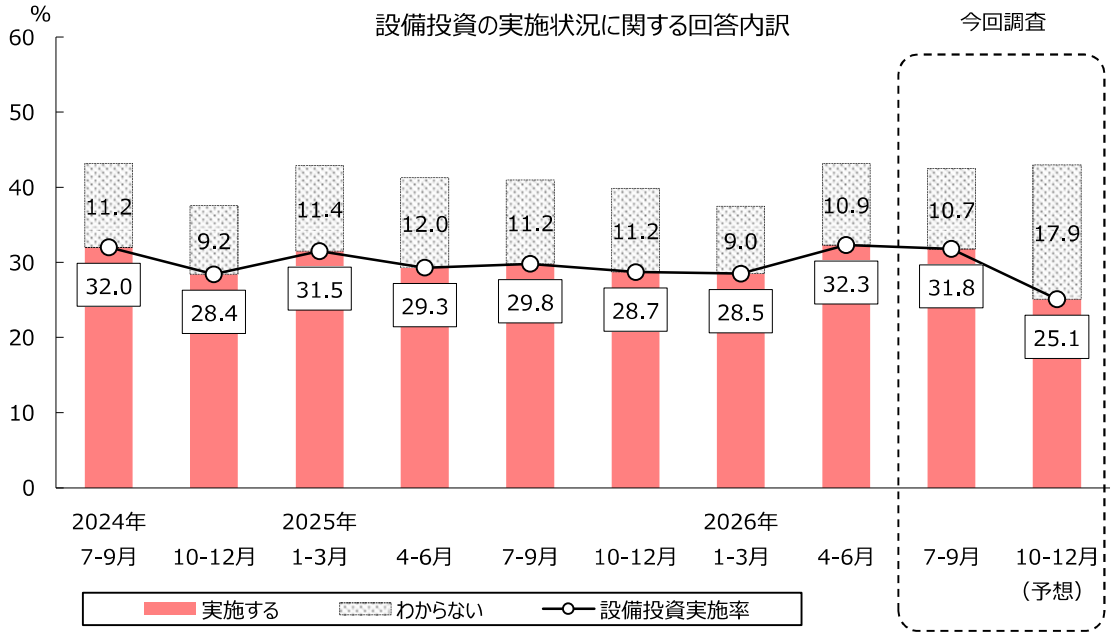
前回比では6業種のうち3業種が低下、3業種が上昇となり、製造業と同様に方向感が二分された。企業数の多い建設業・不動産業と卸売業の低下が全体を押し下げている。

2026年10－12月の予想については、製造業が今回調査比－1.6ポイントの▲26.4、非製造業は同＋3.6ポイントの▲38.7となる見込み。



4. 設備投資実施率

～製造業の上昇によって高水準を維持～



（１） 全産業ベースの動向

2026年7－9月に生産・営業用設備への投資を実施するかどうかについては、「実施する」との回答割合(設備投資実施率)が前回比－0.5ポイントの31.8%となり、高水準となった4－6月とほぼ同水準を維持している。2025年度中は米国関税政策の影響の見極め等もあって、比較的低水準での推移が続いたが、2026年4－6月以降は、先送りされた投資の実施等もあって水準が上昇していると考えられる。

2026年10－12月の予想については、設備投資実施率は今回調査比－6.7ポイントの25.1%となっており、投資一巡の動きから低下する見込みである。

（２） 業種別の動向

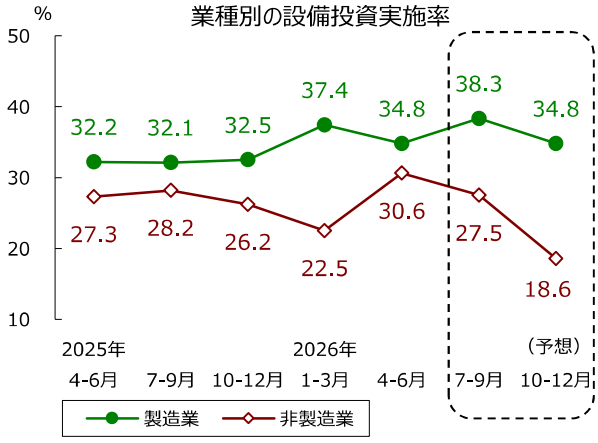
業種別にみると、製造業は前回比＋3.5 ポイントの 38.3%となり、2 期ぶりに上昇した。これは、2025 年 1－3 月(38.6%)以来 1 年半ぶりの高水準である。一方、非製造業は同－3.1 ポイントの 27.5%で、前回比では低下したものの比較的底堅い水準を維持している。

① 製造業

前回比で設備投資実施率が上昇したのは9業種のうち4業種で、企業数の多い食料品・飲料における大幅上昇などが全体を押し上げた。実施率は輸送機械が61.5%、食料品・飲料が57.1%、窯業・土石が54.5%の順に高くなった。

③ 非製造業

前回比では設備投資実施率が上昇したのは6業種中2業種で、4業種が低下した。実施率は運輸業が52.9%、旅館・ホテル,飲食業が35.0%、サービス業・その他が33.9%の順に高くなった。



５．今年度の賃上げ

～製造業を中心に賃上げ率は拡大～

（１） 賃上げの実施状況

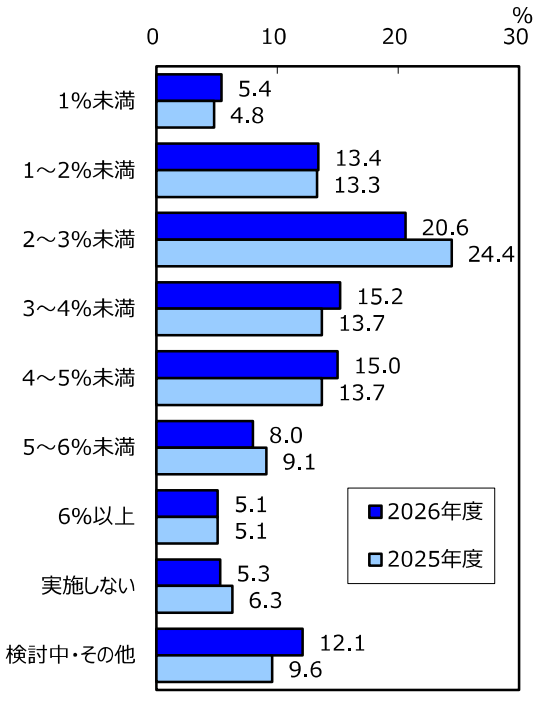
今年度の賃上げ(定期昇給を含む)の実施状況についてきいたところ、「実施する」が82.7%、「実施しない」が5.3%、「実施するか検討中」他が12.1%となった。2025年8月に実施した同様の調査(以下、前年調査)に比べ、「実施する」の割合は1.4ポイント低下しているが、「実施しない」とする割合も1.0ポイント低下している。賃上げのすそ野が縮小したというよりは、今年度の最低賃金引き上げへの対応等も考慮し、検討中とする企業が増えた結果と考えられる。

（２） 賃上げ率

今年度に賃上げを「実施する」と回答した企業に関し、その賃上げ率をみると、「1%未満」が5.4%、「1%以上2%未満」が13.4%、「2%以上3%未満」が20.6%、「3%以上4%未満」が15.2%、「4%以上5%未満」が15.0%、「5%以上6%未満」が8.0%、「6%以上」が5.1%となった。

前年調査と同様に「2%以上3%未満」とする割合が最も高くなっているが、割合そのものは低下した。一方で、前年調査に比べて「3%以上4%未満」、「4%以上5%未満」とする割合が上昇しており、総じてみれば賃上げ率は拡大傾向が続いているとみることができる。ただし、5%以上の賃上げ率については目立った割合上昇がみられず、賃上げ率の拡大は小幅である様子もうかがえる。

賃上げの実施状況（全体）



（３） 業種別の動向

今年度の賃上げの実施状況を業種別にみると、「実施する」の割合は製造業では85.0%となり、前年調査に比べ1.0ポイント低下、非製造業は81.1%で同1.3ポイント低下した。次に、「実施しない」とする割合をみると、製造業は3.9%で同0.9ポイント低下、非製造業は6.2%で同1.2ポイント低下した。

3%以上の賃上げ率となった企業の割合は、製造業は54.1%で、前年調査に比べ5.1ポイント上昇した。詳細業種別にみると、9業種中5業種が50%以上となり、電気機械、一般機械、輸送機械では5%以上の賃上げ率となった企業の割合が20%を超えた。一方、非製造業で3%以上の賃上げ率となった企業の割合は35.8%で、同0.5ポイント低下した。詳細業種別にみても、50%以上となった業種はゼロであったが、小売業では5%以上の賃上げ率となった企業が20%を超えており、業種内での二極化が顕著である様子もうかがえる。

業種別の賃上げ率の分布

(単位：%、ポイント)	3%未満	3%以上	前年差	うち5%以上	実施しない
製造業	30.9	54.1	(+5.1)	16.4	3.9
食料品・飲料	19.5	58.3	(+16.5)	16.7	8.3
繊維・衣服	30.8	38.5	(-8.2)	15.4	0.0
木材・家具	54.6	27.3	(-2.7)	0.0	9.1
窯業・土石	63.7	36.4	(-3.6)	9.1	0.0
鉄鋼・金属	50.0	41.8	(-5.8)	8.4	0.0
電気機械	16.6	75.0	(+1.0)	25.0	0.0
一般機械	21.9	63.4	(+13.4)	26.8	7.3
輸送機械	23.1	61.6	(+3.3)	23.1	0.0
その他 製造業	35.2	50.0	(+7.6)	8.8	2.9
非製造業	45.3	35.8	(-0.5)	10.7	6.2
建設業・不動産業	54.0	34.8	(+3.7)	4.5	5.6
運輸業	41.2	35.3	(+8.6)	11.8	5.9
卸売業	41.8	32.9	(-7.9)	10.5	7.5
小売業	44.0	40.0	(-1.7)	22.0	6.0
旅館・ﾎﾃﾙ,飲食業	35.0	35.0	(-7.1)	15.0	10.0
ｻｰﾋﾞｽ業・その他	42.2	37.5	(+1.8)	9.4	4.7

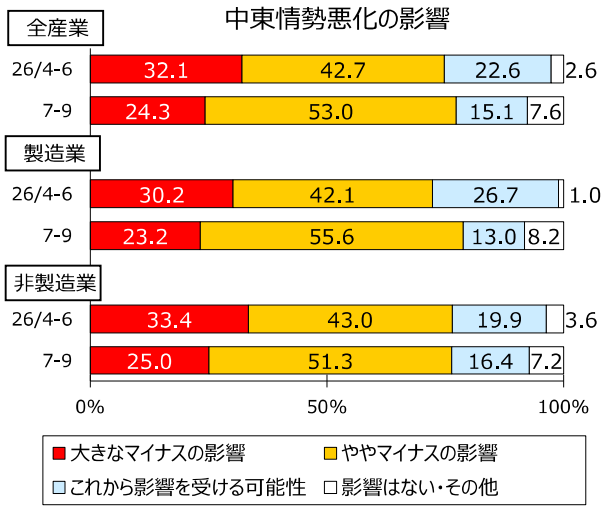
6．中東情勢悪化の影響についての特別調査

～調達不安は後退、コスト上昇を中心に悪影響が続く～

（１）中東情勢悪化の影響

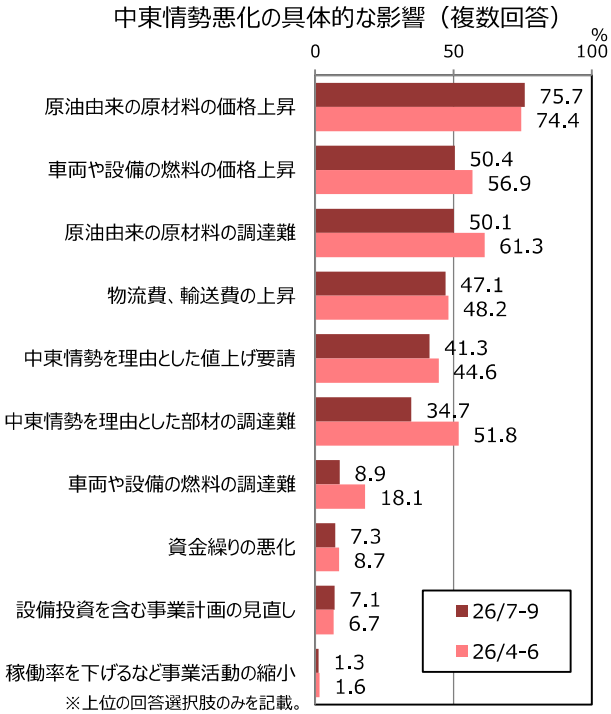
中東情勢の悪化が現在(2026 年 7－9 月)の業況に与えている影響については、「大きなマイナスの影響がある」が 24.3%、「ややマイナスの影響がある」が 53.0%、「あまり影響はないが、これからマイナスの影響が出る可能性がある」が 15.1%、「あまり影響はない・その他」が 7.6%となった。「大きなマイナスの影響がある」と「ややマイナスの影響がある」を合わせると 77.3%で、前回比では 2.5 ポイント上昇した。

ただし、内訳をみると、「大きなマイナスの影響がある」との回答割合は前回比 7.8 ポイント低下したほか、「これからマイナスの影響が出る可能性がある」との回答割合も同 7.5 ポイント低下した。一方、「あまり影響はない・その他」が同 5.0 ポイント上昇した。引き続き多くの企業にマイナスの影響が及んでいるものの、石油由来製品等に関する供給不安が後退したことにより、影響度合いがやや低減している様子がうかがえる。



（２） 具体的な影響の内容

「大きなマイナスの影響がある」と「ややマイナスの影響がある」と回答した企業に、中東情勢悪化の具体的な影響についてきいたところ(複数回答)、全体では「原油由来の原材料の価格上昇」が 75.7%で最も多く、次いで「車両や設備の燃料の価格上昇」が 50.4%、「原油由来の原材料の調達難」が 50.1%、「物流費、輸送費の上昇」が 47.1%の順になった。



前回比では回答割合が低下した項目が多くなっており、特に「原油由来の原材料の調達難」、「中東情勢悪化を理由とした部材の調達難」、「車両や設備の燃料の調達難」といった調達難に関する回答の低下が目立っている。一方で、最も多い「原油由来の原材料の価格上昇」の割合がさらに上昇したほか、「設備投資を含む事業計画の見直し」の割合もわずかながら上昇している。中東情勢の悪化に伴うコスト上昇が続くなかで、事業計画の見直しをせざるを得ない企業も少数ながらある様子がうかがえる。

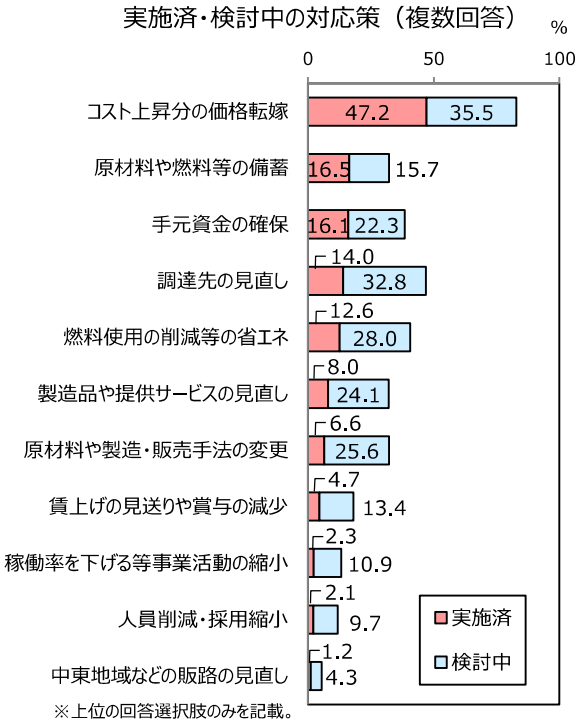
（３） 実施･検討している対応策

影響の有無にかかわらず、中東情勢の悪化をうけて実施済の対応策についてきいたところ(複数回答)、全体では「コスト上昇分の価格転嫁」が 47.2%、次いで「原材料や燃料等の備蓄」が 16.5%、「手元資金の確保」が 16.1%、「調達先の見直し」が 14.0%、「燃料使用の

削減等を目的とした省エネ対策」が 12.6%の順になった。

また、実施済ではないが検討中の対応策については、「コスト上昇分の価格転嫁」が35.5%、「調達先の見直し」が 32.8%、「燃料使用の削減等を目的とした省エネ対策」が28.0%、「原材料や製造・販売手法の変更」が25.6%、「製造品や提供サービスの見直し」が24.1%の順になった。コスト上昇に対応するための価格転嫁に加え、合理化や経費節減への取り組みを挙げる割合が比較的多くなっている。また、各種調達不安が後退するなかにおいても、中東情勢の先行き不透明感が依然として強いことを踏まえ、一定の備蓄や手元資金の確保、調達先の見直し等によって、今後の情勢変化に備えようとする企業姿勢も根強くなっている。

以　上



参考：業種別総括表

2026年7-9月

時期 / 業種	集計社数	業況判断BSI	前回比	売上高BSI	前回比	雇用判断BSI	前回比	設備投資実施率（%）	前回比
全産業	515	**7.4**	**+6.6**	**10.5**	**+6.4**	**▲ 35.3**	**-5.1**	**31.8**	**-0.5**
		1.8	-5.6	7.0	-3.5	▲ 33.8	+1.5	25.1	-6.7
製造業	207	**17.4**	**+19.9**	**19.8**	**+14.3**	**▲ 24.8**	**-9.9**	**38.3**	**+3.5**
		16.5	-0.9	22.3	+2.5	▲ 26.4	-1.6	34.8	-3.5
食料品・飲料	36	**▲ 2.8**	**+11.5**	**0.0**	**+5.7**	**▲ 11.4**	**-14.2**	**57.1**	**+14.2**
		▲ 2.8	±0.0	▲ 2.9	-2.9	▲ 8.4	+3.0	44.4	-12.7
繊維・衣服	13	**0.0**	**±0.0**	**15.4**	**+15.4**	**0.0**	**+23.1**	**23.1**	**-7.7**
		0.0	±0.0	7.7	-7.7	▲ 7.7	-7.7	38.5	+15.4
木材・家具	11	**18.2**	**+48.2**	**9.1**	**+29.1**	**▲ 9.1**	**+0.9**	**18.2**	**-1.8**
		▲ 9.1	-27.3	▲ 9.1	-18.2	10.0	+19.1	9.1	-9.1
窯業・土石	11	**9.1**	**+9.1**	**9.1**	**+9.1**	**▲ 36.4**	**-26.4**	**54.5**	**+14.5**
		36.3	+27.2	36.3	+27.2	▲ 45.5	-9.1	36.4	-18.1
鉄鋼・金属	24	**33.3**	**+44.9**	**29.2**	**+21.5**	**▲ 29.1**	**+1.7**	**33.3**	**-6.7**
		37.5	+4.2	50.0	+20.8	▲ 37.5	-8.4	29.2	-4.1
電気機械	24	**4.1**	**+4.1**	**8.3**	**+8.3**	**▲ 29.2**	**+5.6**	**37.5**	**-1.6**
		0.0	-4.1	4.2	-4.1	▲ 33.3	-4.1	33.3	-4.2
一般機械	41	**41.5**	**+14.0**	**46.4**	**+21.4**	**▲ 36.6**	**-24.1**	**26.8**	**-5.7**
		43.9	+2.4	48.8	+2.4	▲ 41.4	-4.8	31.7	+4.9
輸送機械	13	**▲ 7.7**	**±0.0**	**15.4**	**±0.0**	**▲ 30.8**	**±0.0**	**61.5**	**+30.7**
		▲ 15.4	-7.7	23.1	+7.7	▲ 30.8	±0.0	46.2	-15.3
その他製造業	34	**26.4**	**+38.9**	**20.6**	**+17.5**	**▲ 26.4**	**-23.2**	**35.3**	**+7.2**
		20.6	-5.8	20.6	±0.0	▲ 24.3	+2.1	35.3	±0.0
非製造業	308	**0.7**	**-2.2**	**4.2**	**+0.9**	**▲ 42.3**	**-1.8**	**27.5**	**-3.1**
		▲ 8.2	-8.9	▲ 3.3	-7.5	▲ 38.7	+3.6	18.6	-8.9
建設業・不動産業	90	**8.9**	**+10.0**	**2.2**	**+3.3**	**▲ 51.1**	**-6.7**	**28.9**	**-5.5**
		0.0	-8.9	▲ 3.3	-5.5	▲ 48.9	+2.2	15.6	-13.3
運輸業	17	**23.6**	**-13.2**	**35.3**	**+3.7**	**▲ 58.8**	**+14.9**	**52.9**	**-15.5**
		23.6	±0.0	35.3	±0.0	▲ 52.9	+5.9	35.3	-17.6
卸売業	67	**▲ 12.0**	**-6.3**	**▲ 1.5**	**+2.8**	**▲ 28.4**	**-8.6**	**13.4**	**-7.7**
		▲ 13.6	-1.6	▲ 7.5	-6.0	▲ 25.8	+2.6	7.5	-5.9
小売業	50	**▲ 4.0**	**-10.3**	**6.0**	**+3.9**	**▲ 36.0**	**-0.6**	**24.0**	**-3.1**
		▲ 12.3	-8.3	▲ 8.3	-14.3	▲ 28.6	+7.4	16.0	-8.0
旅館・ホテル，飲食業	20	**25.0**	**+8.3**	**20.0**	**+3.4**	**▲ 30.0**	**+14.4**	**35.0**	**+12.8**
		▲ 5.3	-30.3	▲ 5.0	-25.0	▲ 25.0	+5.0	30.0	-5.0
サービス業・その他	64	**▲ 7.8**	**-9.5**	**▲ 1.5**	**-8.4**	**▲ 49.2**	**+3.4**	**33.9**	**+4.6**
		▲ 20.9	-13.1	▲ 4.7	-3.2	▲ 46.0	+3.2	28.6	-5.3

上段…2026年7-9月、下段…2026年10-12月予想